

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社

コ-ド番号 5660

(URL <http://www.shinko-wire.co.jp>)

上場取引所 東・大

本社所在都道府県

兵庫県

代表者 役職名 取締役社長

氏名 水口 征之

問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務本部長

氏名 片岡 滋正

TEL (06) 6411 - 1051

中間決算取締役会開催日 平成16年11月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成16年9月中間期の業績(平成16年 4月 1日～平成16年9月30日)

(1)経営成績

金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	8,811	1.0	746	0.9	581	7.9
15年9月中間期	8,900	7.2	739	29.3	538	49.1
16年3月期	18,345		1,565		1,120	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
16年9月中間期	131	168.8	2.24
15年9月中間期	49	-	0.83
16年3月期	227		3.88

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 58,649,340株 15年9月中間期 58,663,392株 16年3月期 58,660,079株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパ-セント表示は、対前年中間期比増減率を示します。

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	-	-	-	-
15年9月中間期	-	-	-	-
16年3月期	-	-	2.00	

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
16年9月中間期	34,022		14,746		43.3		251.45	
15年9月中間期	34,213		14,414		42.1		245.73	
16年3月期	35,425		14,827		41.9		252.80	

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 58,698,864株 15年9月中間期 58,698,864株 16年3月期 58,698,864株
 期末自己株式数 16年9月中間期 54,864株 15年9月中間期 38,833株 16年3月期 44,175株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		円	銭
通期	18,960		1,420		420		2.00	2.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円15銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円、端数切り捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末(A) (平成16年9月30日現在)		前事業年度末(B) (平成16年3月31日現在)		前事業年度末 増減(A - B)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
流 動 資 産								
1.現金及び預金	2,260		3,201		2,312		889	
2.受取手形	4,797		5,736		4,808		927	
3.売掛金	3,463		3,082		3,692		609	
4.たな卸資産	3,311		3,248		3,278		29	
5.繰延税金資産	125		132		149		16	
6.その他	1,810		2,272		2,373		100	
貸倒引当金	3		3		2		0	
流動資産合計	15,764	46.1	17,670	51.9	16,611	46.9	1,059	5.0
固 定 資 産								
1.有形固定資産								
(1)建物	3,794		3,517		3,694		177	
(2)機械及び装置	5,111		4,748		4,914		166	
(3)土地	5,437		4,239		6,004		1,764	
(4)その他	593		750		578		171	
有形固定資産計	14,936	43.7	13,257	39.0	15,193	42.9	1,936	3.9
2.無形固定資産	39	0.1	30	0.1	36	0.1	6	0.0
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券	1,463		1,194		1,768		573	
(2)関係会社株式	133		150		149		0	
(3)繰延税金資産	1,508		1,420		1,333		87	
(4)その他	494		416		453		36	
貸倒引当金	127		116		120		3	
投資その他の資産計	3,472	10.1	3,064	9.0	3,584	10.1	520	1.1
固定資産合計	18,448	53.9	16,351	48.1	18,814	53.1	2,462	5.0
資産合計	34,213	100.0	34,022	100.0	35,425	100.0	1,403	-

(単位：百万円、端数切り捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末(A) (平成16年9月30日現在)		前事業年度末(B) (平成16年3月31日現在)		前事業年度末 増減(A - B)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
流動負債								
1.支払手形	1,293		897		1,281		383	
2.買掛金	2,495		2,574		2,630		55	
3.短期借入金	2,440		2,430		2,880		450	
4.未払法人税等	113		134		229		95	
5.賞与引当金	292		298		295		3	
6.その他	1,841		2,061		2,110		48	
流動負債合計	8,475	24.8	8,397	24.7	9,427	26.6	1,030	0.1
固定負債								
1.長期借入金	9,400		8,890		9,210		320	
2.退職給付引当金	1,923		1,988		1,960		28	
固定負債合計	11,323	33.1	10,878	32.0	11,170	31.5	291	1.1
負債合計	19,798	57.9	19,276	56.7	20,597	58.1	1,321	1.2
(資本の部)								
資本金	8,062	23.5	8,062	23.6	8,062	22.8	-	0.1
資本剰余金								
1.資本準備金	2,015		2,015		2,015		-	
2.その他資本剰余金	4,339		4,339		4,339		-	
資本剰余金合計	6,354	18.6	6,354	18.7	6,354	17.9	-	0.1
利益剰余金								
1.中間(当期)未処分利益	49	0.1	242	0.7	227	0.7	14	0.6
その他有価証券評価差額金	48	0.1	91	0.3	186	0.5	94	0.4
自己株式	2	0.0	4	0.0	3	0.0	1	0.0
資本合計	14,414	42.1	14,746	43.3	14,827	41.9	82	1.2
負債及び資本合計	34,213	100.0	34,022	100.0	35,425	100.0	1,403	-

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円、端数切り捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)		前年同期比 増 減		前事業年度 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売上高	8,900	100.0	8,811	100.0	89	1.0	18,345	100.0
売上原価	6,654	74.8	6,529	74.1	125	1.9	13,835	75.4
売上総利益	2,246	25.2	2,282	25.9	36	1.6	4,510	24.6
販売費及び一般管理費	1,507	16.9	1,536	17.4	29	1.8	2,944	16.1
営業利益	739	8.3	746	8.5	7	0.9	1,565	8.5
営業外収益								
1.受取利息	4		4		0		7	
2.その他	17		23		6		34	
計	21	0.2	28	0.3	6	33.8	41	0.2
営業外費用								
1.支払利息	115		109		5		226	
2.出向者負担金	46		21		24		86	
3.その他の費用	60		61		0		173	
計	222	2.5	192	2.2	29	13.7	486	2.6
経常利益	538	6.0	581	6.6	42	7.9	1,120	6.1
特別利益								
1.固定資産売却益	-	-	1,216	13.8	1,216		549	3.0
特別損失								
1.固定資産売却損	-		1,196		1,196		-	
2.退職給付会計基準 変更時差異償却	327		327		0		655	
3.役員退職慰労金	49		36		13		49	
4.開発事業整理損	-		-		-		405	
計	376	4.2	1,560	17.7	1,183	315.0	1,109	6.1
税引前中間(当期)純利益	161	1.8	237	2.7	75	-	559	3.0
法人税、住民税及び事業税	122	1.4	112	1.3	10		353	1.9
法人税等調整額	9	0.1	6	0.1	3		20	0.1
中間(当期)純利益	49	0.5	131	1.5	82	168.8	227	1.2
前期繰越利益	-		110		110		-	
中間(当期)未処分利益	49		242		193		227	

重要な会計方針

	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1)たな卸資産 製品、原材料、貯蔵品は総平均法による原価基準、仕掛品はエンジニアリング部門の一部については個別法による原価基準、その他は総平均法による原価基準。</p> <p>(2)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価基準</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価基準。評価差額は全部資本直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価基準</p> <p>(3)デリバティブ 時価法</p>	<p>(1)たな卸資産 同左</p> <p>(2)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3)デリバティブ 同左</p>	<p>(1)たな卸資産 同左</p> <p>(2)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価基準。評価差額は全部資本直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3)デリバティブ 同左</p>
2 . 減価償却資産の減 価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定額法</p> <p>(2)無形固定資産 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3 . 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。	(3)退職給付引当金 同左	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。
4. リ - ス取引の処理方法	リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っており、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。ヘッジ対象は為替及び金利の相場変動による損失の可能性がある資産又は負債であります。 (3)ヘッジ方針 当社のリスク管理規程に基づき、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスク及び借入金 of 金利変動リスクを回避するため、ヘッジ取引を実施しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左

	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしており、中間決算日における有効性の評価を省略しています。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、中間決算日における有効性の評価は省略しております。	(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしており、決算日における有効性の評価を省略しています。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、決算日における有効性の評価は省略しております。
6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 23,123 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 23,474 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 23,336 百万円
2.偶発債務 金融機関からの借入に対する保証 神鋼鋼線 ステンレス(株) 902 百万円 コウセン サ-ピス(株) 306 百万円 (株)ケーブル テック 47 百万円 従業員(震災 特別借入) 27 百万円 計 1,283 百万円	2.偶発債務 金融機関からの借入に対する保証 神鋼鋼線 ステンレス(株) 807 百万円 コウセン サ-ピス(株) 270 百万円 (株)ケーブル テック 35 百万円 従業員(震災 特別借入) 4 百万円 計 1,116 百万円	2.偶発債務 金融機関からの借入に対する保証 神鋼鋼線 ステンレス(株) 855 百万円 コウセン サ-ピス(株) 288 百万円 (株)ケーブル テック 41 百万円 従業員(震災 特別借入) 12 百万円 計 1,196 百万円
3.受取手形割引高 1,270 百万円	3.受取手形割引高 310 百万円	3.受取手形割引高 1,270 百万円
4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺の上、流動負債の「その他」 に含めて表示しております。	4.消費税等の取扱い 同 左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度末 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1.減価償却実施額 有形固定資産 432 百万円 無形固定資産 7 百万円	1.減価償却実施額 有形固定資産 401 百万円 無形固定資産 6 百万円	1.減価償却実施額 有形固定資産 850 百万円 無形固定資産 14 百万円
	2.固定資産売却益の内容 土地売却益 1,539 百万円 建物及び構築物除却損等 322 百万円 差 引 1,216 百万円	2.固定資産売却益の内容 土地売却益 609 百万円 建物及び構築物除却損等 59 百万円 差 引 550 百万円
	3.固定資産売却損の内容 土地売却損 1,195 百万円 鑑定料等 0 百万円 差 引 1,196 百万円	

リース取引

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>132</td> <td>74</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>17</td> <td>9</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158</td> <td>88</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によりしております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)	機械及び装置	8	4	4	有形固定資産その他	132	74	57	無形固定資産	17	9	7	合計	158	88	69	1年内	27 百万円	1年超	44 百万円	計	72 百万円	支払リース料	17 百万円	減価償却費相当額	15 百万円	支払利息相当額	1 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>115</td> <td>73</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>17</td> <td>13</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141</td> <td>92</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)	機械及び装置	8	5	3	有形固定資産その他	115	73	42	無形固定資産	17	13	3	合計	141	92	49	1年内	23 百万円	1年超	28 百万円	計	51 百万円	支払リース料	15 百万円	減価償却費相当額	13 百万円	支払利息相当額	1 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16</td> <td>5</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>132</td> <td>84</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>17</td> <td>11</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166</td> <td>103</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	16	5	9	有形固定資産その他	132	84	47	無形固定資産	17	11	5	合計	166	103	63	1年内	26 百万円	1年超	39 百万円	計	65 百万円	支払リース料	33 百万円	減価償却費相当額	30 百万円	支払利息相当額	2 百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械及び装置	8	4	4																																																																																															
有形固定資産その他	132	74	57																																																																																															
無形固定資産	17	9	7																																																																																															
合計	158	88	69																																																																																															
1年内	27 百万円																																																																																																	
1年超	44 百万円																																																																																																	
計	72 百万円																																																																																																	
支払リース料	17 百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	15 百万円																																																																																																	
支払利息相当額	1 百万円																																																																																																	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械及び装置	8	5	3																																																																																															
有形固定資産その他	115	73	42																																																																																															
無形固定資産	17	13	3																																																																																															
合計	141	92	49																																																																																															
1年内	23 百万円																																																																																																	
1年超	28 百万円																																																																																																	
計	51 百万円																																																																																																	
支払リース料	15 百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	13 百万円																																																																																																	
支払利息相当額	1 百万円																																																																																																	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																															
機械及び装置	16	5	9																																																																																															
有形固定資産その他	132	84	47																																																																																															
無形固定資産	17	11	5																																																																																															
合計	166	103	63																																																																																															
1年内	26 百万円																																																																																																	
1年超	39 百万円																																																																																																	
計	65 百万円																																																																																																	
支払リース料	33 百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	30 百万円																																																																																																	
支払利息相当額	2 百万円																																																																																																	

有価証券関係

前中間会計期間末 (平成15年4月 1日から平成15年9月30日まで)
時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

当中間会計期間末 (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)
時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

前事業年度末 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。